

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
常備消防に要する経費		65,483
事業費計		65,483

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

常備消防に要する経費

概要：地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は、地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とし、消防防災の対応力向上に資する資器材等の整備及び職員研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進する また、市民や各事業所を対象とした防火指導や救命講習会及び民間防火組織の育成指導を実施する。

効果：職員の専門的知識、技術等の向上が図られることにより、多種多様化する災害に備えることができる。また、地域住民の安全・安心を守るための防火意識の高揚や救命率の向上を図ることができる。



普通救命講習会



消防活動（訓練）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	幼少年女性防火委員会への補助金交付	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	地域住民の生命、身体及び財産を多様な災害から保護するために必要不可欠である。			
	有効性評価	事業成果	高	常備消防としての継続して維持することそのものが事業成果となる。			
	効率性評価	経費削減	有	事務の効率化や省力化などの働き方改革による人件費の抑制は可能である。			
	課題	事務の効率化や省力化によって職員の負担軽減によって、働き方改革の推進を図る必要がある。また、職場環境や人間関係の向上を図るとともに、円滑に人材育成や世代交代を図ることによって継続的に組織力を維持しなければならない。					
	部署内評価	時代や社会情勢の変化にあわせて組織の課題を明確にし、迅速に対応及び改善しなければならない。事業そのものが住民生活に直結するサービスの提供であることを原点回帰し、住民目線の事業推進に取り組まなければならない。そのために何をすべきか、しなければならないかを明確にしていく。				評価結果 B	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)		目標到達度			
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)		目標到達度			
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	災害時のリスクを最大限に抑えることを目的とした市民向けの防火指導や救命講習会・民間防火組織の育成指導を継続して実施していることは非常に重要である。部署内の事務効率化を進めるとともに、常に市民の危機管理意識の向上に向けた取組みを推進していただきたい。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	経常的経費の要素が高い事業であり継続性は高いものの、その事業推進においては改善の余地がある。
	改善方策	デジタル化をはじめとした事務の効率化や省力化によって職員の負担軽減を図り、生み出した人的資源を住民サービスの向上に注力していく。また、多様化かつ複雑化する消防・救助・救急業務に、柔軟かつ迅速に対応していくかについて、常にアップデートしていける組織づくりを目指す。		
	方向性	時代や社会情勢の変化に敏感な組織への変革を目指し、まずは組織力の強化・向上を図っていく。住民のためにという基本理念を見失うことなく、積極的に住民サービスの向上を図るとともに、効率的な事業推進を図っていく。		
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画			
指摘事項	内部評価	住民の安全安心を守るため、自治体DXの推進を部署内組織力の強化・向上につなげるとともに、救急業務等のデジタル化を進め、引き続き消防活動拠点としての機能の維持・改善に努めていく。		
	外部評価			

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課				
		事務事業名	消防団運営事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
消防団運営に要する経費		58,441
事業費計		58,441

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

消防団運営に要する経費

概要：消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自らで 守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるようにするための資器材等の整備や団員研修等を実施する。また、分団運営や県南北部地区消防ポンプ操法大会出場に要する経費に対する補助金を交付する。

効果：消防団員の活動に要する経費を確保することで、組織の充実強化が図られ地域防災力の向上に繋がる。また、地域密着性の特性を生かして訓練を通して、顔の見える関係が構築され、団結力のある安全・安心の地域づくりに大きく貢献することが期待できる。



中継訓練



女性消防団講座（消防学校）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	各分団訓練の実施回数	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	消火活動や水防活動などにおける消防団の役割は必要不可欠なため妥当性は高い。			
	有効性評価	事業成果	高	常備消防を補うための非常備消防の意義は大きく、地域に密着した消防団の存在は有効性が高い。			
	効率性評価	経費削減	無	消防団員の維持確保に要する一定経費の削減は困難であり、災害の発生状況に応じて経費が増減することを鑑みると削減の余地はない。			
	課題	消防団員の維持確保のため、令和5年度から報酬や費用弁償等の処遇改善を図った。あわせて実態に則した団員定数や資格要件の見直しも図ったが、今後は現状の団員数をいかに確保していくかが大きな課題となっている。そのため、効果的な方策の検討と実施をトライ&エラーで継続していく必要がある。					
	部署内評価	消防団員数が減少傾向にあり、消防団員の活動における負担軽減と新たな啓発活動の実施においては、早急に対処する必要があり改善の余地が十分に考えられる。デジタル化などの費用対効果が高い取り組みの積極的な検討や既存の体制や事業の見直しなど、時代に即した組織への変革を促していく。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度		
	成果と評価					評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	消防団員の維持確保を目的とした報酬等の見直しを図ったことは評価できる。今後も担い手の減少が推移される中、引き続き方策の検討と見直しの模索は必要であり、効果的な新たな施策創出が求められる。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	経常的経費の要素が高い事業であり継続性は高いものの、その事業推進においては改善の余地がある。			
	改善方策	消防団員の活動における負担軽減と新たな啓発活動の実施においては、デジタル化などの費用対効果が高い取り組みの積極的な検討や既存の体制や事業の見直しなどを図っていく。新たな事業展開においては、トライ&エラーの観点に基づく積極性を加速させていく。					
	方向性	消防団においても変革期を迎えていることを十分に理解し、組織としての在り方の見直しを図っていくことを促していく必要がある。消防団員においては、変化を望む人とそうでない人がいるため、受け入れられる着地点を見極めながら推進する必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	消防団員の維持確保については、新たな事業展開を進めることも必要であるが、また、消防団員の取組みについて、広報媒体等を活用し日々の活動記録を公開するなど、これまで以上に市民への理解・協力を求め担い手の確保につなげることも重要と考えられる。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
消防車両整備に要する経費		85,863
消防水利整備に要する経費		15,382
消防施設整備に要する経費		13,445
事業費計		114,690

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①消防車両整備に要する経費

概要：複雑多様化するに災害への備えとして、計画に基づき消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施する。

効果：消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施することにより災害対応が的確に実施できる。

化学消防自動車1台更新

②消防水利整備に要する経費

概要：市内消防水利の整備を実施することにより火災時の消防水利の確保を目的とする。

効果：消防水利の乏しい地域への水利整備を実施することにより消火活動の強化が図れる。

防火水槽1基 消火栓5基設置

③消防施設整備に要する経費

概要：消防水利、常備消防施設及び非常備消防施設の維持管理と整備を実施する。

効果：各消防施設の維持管理及び整備を実施することにより消防力の強化が図れる。

西消防署シャワー室（除染室）整備/消防団詰所改修工事（7-2）/消防団詰所防犯カメラ設置



化学消防自動車



消火栓

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	適正箇所への水利設置	基	目標	6	6	6
			実績	6	5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	消防施設に関しては、早期に整備が完了することは見込めないため継続する必要性がある。					
	有効性評価	事業成果	高	年次的な計画に基づき実施しており、消防力の維持確保に必要不可欠な事業である。					
	効率性評価	経費削減	無	必要最低限の年次的な整備目標を設定しているため、経費削減の余地はない。					
	課題	防火水槽の撤去要望が増加しており、例年ベースの予算では不足が生じている。そのため、未着手の撤去事案が増加傾向にあるため、一定の予算を確保して対応する必要がある。							
	部署内評価	消防施設の老朽化等に係る整備や車両の定期的な更新、必要水利の維持確保のための長期的な計画に基づき着実に実施している。予算の関係で年次的な調整は必要なものの、概ね計画通りには進捗している。また、補助金や起債を有効に活用して、安定的かつ継続的に事業の推進が図れている。				評価結果	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	消防施設の老朽化に伴う更新については、市として優先順位の高いものであり、計画的に実施している点は評価できる。課題となっている防火水槽の撤去要望については、可能な限り協力を求めるとともに、市所有地の活用を進めていく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	経常的経費の要素が高い事業で長期的に継続の必要がある。			
	改善方策	消防施設全般においては、計画に基づいて事業を実施していくことが前提となるが、年次的に状況が変化することを踏まえて予算を計上する必要がある。予め高額な経費を要する年度があるので、長期的な整備に影響が及ばない範囲で調整を図っていく。					
	方向性	事業計画において、年次的に必要な整備内容と経費を明確にして財政担当部局との調整を図りながら事業の推進を図っていく。また、消防庁舎の老朽化に伴う新たな整備事業も予定されていることから、必要な施設や機能などとそれに要する経費のバランスを確保しながら、事業規模を精査していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	引き続き、年次的に消防施設の更新を進めるとともに、市で計画する行政機能移転に伴う消防庁舎移転については、大規模な事業となるため、関係部署との調整を密に行うこととする。					
	外部評価						